

バンク・セントラル・アジア(BBCA)

デジタルチャネル拡大で経費率低下。天然資源管理・持続可能な土地開発への融資等「Responsible Banking」を強化
インドネシア | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG BBCA:IJ | REUTERS BBCA:IJ

- 2021/12 期 2Q (4-6 月) は、総収益が前年同期比 7.2%増、貸倒引当金繰入額が同 24.4%減、純利益が同 31.0%増と堅調に推移。
- 純金利収益、非金利収益ともに増収。不良債権処理費用の減少に加え、デジタルチャネル比率拡大による経費率の低下が増益に寄与。
- マイクロファイナンスと中小企業向け融資、天然資源管理や持続可能な土地開発への融資など「Responsible Banking」を強化する方針。

What is the news?

7/22発表の2021/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比7.2%増の19.40兆IDR、総費用が同4.0%増の6.99兆IDR、貸倒引当金繰入額が同24.4%減の3.29兆IDR、純利益が同31.0%増の7.41兆IDRだった。純金利収益、非金利収益ともに増収となったほか、不良債権処理費用の減少、および経費率が同1.2ポイント改善・低下の36.0%となったことも最終増益に寄与した。前四半期比は、総収益が1.7%増、純利益が5.3%増と回復基調継続を示した。一方で、貸出の質に関しては、不良債権比率(グロス)が前四半期比0.6ポイント上昇の2.4%、貸倒損失引当金の対不良債権比率が同50.2ポイント低下の230.6%と悪化した。

2Qの総収益の内訳は以下の通り。①純金利収益は前年同期比4.3%増の14.14兆IDR。平均貸出残高が同0.3%減、純金利マージン(NIM)も低下したが、超過準備金および市場性証券残高が同43.5%増となったことが増収に寄与。②非金利収益は同15.9%増の5.25兆IDR。トレーディング損益が同32.2%減だったが、主力の手数料・コミッションが同16.8%増となったことが増収に寄与した。

How do we view this?

2Qの取引金額ベースでは、インターネットバンキングが前年同期比32.8%増、前四半期比5.0%増となったほか、モバイルバンキングが前年同期比49.0%増、前四半期比9.4%増と伸びた。それを受けてインターネットおよびモバイルバンキングの今年6月末における全体に対する構成比は、取引件数で86.4%、取引金額で全体の54.4%に達した。交通渋滞の激しいインドネシアではコロナ禍以前から店頭での取引が敬遠されていたが、新型コロナ感染拡大を受けた行動制限はネットでの金融取引を加速する契機となっている。しかも、デジタルチャネルは経費率が店頭での取引より低いため、その比率拡大が利益率向上に繋がっている。

同社は「Responsible Banking」と称して、貧困者向けの小口金融サービスであるマイクロファイナンス(Micro)、および中小企業(SME)向け融資に注力しており、6月末における両者合計の融資残高の全体に対する比率が57.9%に上った。また、MicroとSME以外の融資残高の75%を天然資源管理や持続可能な土地開発に関連する分野に振り向けるなど、サステナブルなファイナンス・ポートフォリオ構築を目指している。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0075円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
当期利益(十億IDR)	25,855	28,565	27,131	30,208	35,735
EPS(IDR)	1,049.00	1,159.00	1,100.00	1,228.16	1,450.87
PER(倍)	28.41	25.71	27.09	24.26	20.54
BPS(IDR)	6,151.27	7,059.13	7,487.17	8,201.14	9,082.12
PBR(倍)	4.84	4.22	3.98	3.63	3.28
配当(IDR)	340.00	555.00	530.00	538.58	606.90
配当利回り(%)	1.14	1.86	1.78	1.81	2.04

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **538.58** (予想はBloomberg)
終値(IDR) **29,800** 2021/8/2

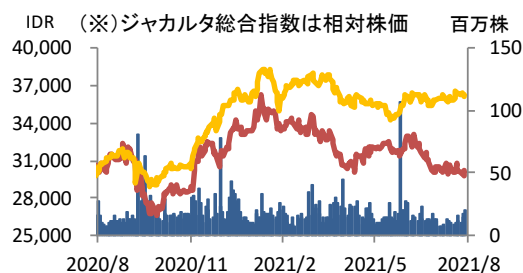
会社概要

1957年に設立されたインドネシアの大手商業銀行の一つ。1998年のアジア通貨危機の際、国有化され、インドネシア銀行再建庁(IBRA)のもと資本増強・リストラに取り組んだ。その後2000年に再上場を果たした。トランザクションバンキングに重点を置いており、大企業、中小・零細企業、消費者向けに貸出など金融サービスを提供している。2021年1月末時点で、米国上場のシンガポールのIT企業シーを除けば、時価総額でシンガポールの大手銀行DBSホールディングス(DBS)とアセアン首位を争う。

主要な子会社には、香港で金銭貸付や送金を行うBCAファイナンス、シャリアバンキングを行うBCAシャリアバンク、有価証券の委託売買、引受・売出しを行うBCA Sekuritas、主に損害保険を手掛けるBCA Asuransi Umum、運転資金ローンや多目的ローン、オペレーティング・リースなどを提供するCentral Santosa Finance、ベンチャーキャピタルのCentral Capital Venturaなどがある。

企業データ(2021/8/2)

ベータ値	1.05
時価総額(十億IDR)	734,719
企業価値=EV(十億IDR)	-
3か月平均売買代金(十億IDR)	481.2



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2021/8)

1.PT DWIMURIA INVESTAMA ANDALAN	54.94
2.JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	1.88
3.VANGUARD GROUP	1.81

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

2021年8月3日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。